

令和4年度事業報告

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

本会は、定款に定める目的を達成するため策定した基本方針にもとづいて定められた令和4年度の事業計画に則り、諸事業を推進した。

概況

令和4年の産業用火薬類の出荷状況は、爆薬が31,019トン(前年比100.6%)、電気雷管が6,815千個(前年比100.7%)と、ともに微増であった。爆薬の品種別では含水爆薬が7,014トンで前年比100.7%、硝安油剤爆薬は23,791トンで前年比100.6%であった。

爆薬、電気雷管とも需要部門別では大型土木の爆薬が5,447トン(前年比140.5%)、電気雷管が4,468千個(前年比103.2%)と好調に推移した。北海道新幹線がピークを迎え、中央リニア新幹線工事が本格化には至らないものの稼働現場数が増えてきたことが寄与している。

一方われわれ火薬商が関わることの多い中小土木碎石等については、爆薬が10,552トン(前年比89.6%)、電気雷管が1,672千個(前年比90.5%)と低調であった。

令和4年の火薬類の事故は51件で、前年の27件から大幅に増加し、死亡事故も産業火薬の製造中に1件発生した。内訳をみると、消費中の事故が前年の22件から44件と倍増しており、中でも煙火の消費中の事故は前年の12件から30件になった。前年までコロナ禍のため中止されていた花火大会の再開が、事故件数の増加につながったものと考えられる。

コロナ禍によって制約を受けていた事業環境が少しずつもとに戻りつつある中、業務の再開やその規模の拡大に際し、火薬類の保安管理には細心の注意をもってあたる必要がある。ひとたび火薬類による事故が起きると社会に与える影響はきわめて大きいことを再認識し、事故防止、保安管理に努めるべく保安教育の徹底を図り、われわれが関与する分野における死亡事故ゼロの継続と事故件数の低減に取組まねばならない。

一方銃砲関係では、脱包忘れによる暴発や狩猟中の誤射による事故が続いており、これまでも本会の教本で取り上げてきた銃砲関連事故防止について、引続き地道な取組みを進めていかねばならない。

昨年1月に埼玉県ふじみ野市において散弾銃を持った男が人質をとって立てこもり、銃撃された医師が死亡するという事件が起きたのに続き、4月には東京都大田区において猟銃を使用した自殺事案が発生した。これらの事件を受けて警察庁から、実包販売店において可能な範囲で実包を保管委託してほしい旨の依頼があった。

本会の主要な事業としては、本年度も火薬類流通保安対策事業・火薬類流通保安教育を推進するため、新型コロナウイルス対策として講師、受講者ともWEB併用というハイブリット方式を活用し、登録講師研修会を全国6会場で開催した。

もう一つの柱である広域認定制度については、本年3月で16年を経過した。事業開始から本年度末までの受託数累計は9,032千個(うち散弾銃用実包は3,478千個、ライフル銃用実包は1,008千個)に達し、本年も実包等の不法投棄あるいは不正流出等の防止に貢献した。

【1】研修会・説明会・射撃会等

1. 火薬類流通保安対策事業の推進

本年度の火薬類流通保安対策事業は、自主保安管理技術の向上に向けて、火取法、銃刀法等の関連法令および保安管理技術などの普及、指導を行なうことを目的とし、登録講師研修会、火薬銃砲販売業者経営セミナーおよび各組合が主催する販売主任者講習会において、過去2年間と同様にコロナ禍の中、でき得る範囲で保安教育等を実施した。

(1) 火薬類流通保安教育登録講師研修会

登録講師研修会は例年通り全国6会場で開催し、令和4年度の基本方針にもとづいた流通保安教育に関する総合的な教育内容とした。

教本は、表題を“火薬銃砲流通保安対策テキスト41”として、自主保安体制確立のためにもっとも重要な「流通保安教育について」を第1章とし、第2章「火薬類取締法施行規則の改正について」で直近の関連法令改正における火薬商に関わる部分について解説、第4章「明り発破のポイント」では法令改正に関連する点も含め、明り発破を行う消費現場の各工程ごとに、販売業者、消費者双方の目線から留意すべきポイントを解説した。また第3章「猟銃等の保安管理」では、一昨年の銃砲店が襲われた事件を踏まえて銃砲店における保安管理について見直し、第5章「火薬庫の共同使用について」では主に銃砲店における火薬庫の所有、占有の在り方と保安距離不要の実包火薬庫の解説等を行うとともに、第6章「スチール散弾の使用法」では鉛装弾に対する規制の進捗を考慮したスチール装弾の使用上の注意点を紹介するなど、銃砲店における法令改正等にもとづく保安の確保についてさまざまな角度から取り上げた。さらに、第8章「小型煙火の取扱い」ではコロナ禍のため主要な花火大会が中止となる中で使用頻度の増加した小型煙火（通称）の取扱いについて事故防止の観点から詳細に解説し、第7章「火薬銃砲販売業者の損害保険について」では近年集中豪雨等によって増加している水害対策を中心に損害保険の活用について取り上げるなど、われわれ火薬銃砲販売事業者を取り巻く環境の変化に対応したテーマを扱った内容になっている。

講師は、見上会長、長谷川副会長、山田副会長および専門部会委員である各執筆者と大岩専務理事が務めた。

研修会受講者は、新型コロナウイルス感染症の動向を考慮して官公庁出席者を中心にWEB参加者も多く、会場参加、WEB参加を併せて113名（うち経産省産業保安監督部、都道府県担当官の出席は33名）の出席を得ることができた。

開催日	地区	会場	受講者数
9月22日	関東甲信越静地区	東京都：アルカディア市ヶ谷	23 (8)
10月7日	中部近畿地区	京都市：TKP京都四条駅前CC	14 (5)
10月21日	中国四国地区	広島市：広島YMCA国際文化センター	14 (5)
10月22日	九州・沖縄地区	福岡市：福岡ファッションビル	18 (8)
11月22日	東北地区	仙台市：宮城県建設会館	20 (4)
1月12日	北海道地区	札幌市：かでる2・7	24 (3)

※()内は官公庁出席者数、WEB受講者は計25名

(2) 火薬類等販売主任者講習会・火薬類流通保安教育講習

令和4年度の火薬類等販売主任者講習会および火薬類流通保安教育講習会は、コロナ禍の影響が残る中、各都道府県組合それぞれの方針にもとづいて開催の有無、開催方法等をご検討頂き、従来通りの集合教育、事業所ごとの教育、自宅学習等さまざまな形でなわれた。講習内容は、教本『火薬銃砲流通保安対策テキスト』をメインのテキストとして頂いたが、今年度も安全第一の立場から実施を見送ったところもあった。

都道府県	開催月日		開催場所	受講者数
大分県	5月	12日	第一火薬(株)会議室	6名
福島県	5月	30日	郡山市清水台地域公民館	25名
滋賀県	6月	1日	(株)濱崎銃砲火薬店事務所	5名
滋賀県	6月	30日	(有)國友久太郎商店事務所	4名
新潟県	6月	7日	新潟ユニゾンプラザ	14名
静岡県	7月	14日	富士国際岩本山射撃場	8名
鹿児島県	10月	7日	さき川	8名
宮崎県	10月	20日	ホテルマリックス	8名
広島県	10月	26日	広島YMCA国際文化センター	7名
京都府	10月	27日	組合総会において開催	12名
宮城県	11月	21日	宮城県建設産業会館	12名
山梨県	11月	25日	山梨県庁本館「ナチュラルグレース」	8名
山口県	11月	28日	リモートによる自宅学習方式	22名
福岡県	11月	29日	川端中央商店街振興組合会議室	12名
神奈川県	12月	1日	万国橋会議センター	23名
滋賀県	12月	14日	(株)濱崎銃砲火薬店事務所	5名
群馬県	12月	14日	群馬県安中総合射撃場	27名
北海道	1月	11日	かでの2・7	21名
滋賀県	1月	31日	(有)國友久太郎商店事務所	4名
兵庫県	2月	8日	姫路・西はりま地場産業センター	8名
石川県	2月	20日	石川県地場産業振興センター	7名
富山県	2月	22日	富山県建設会館	12名
広島県	2月	日	各事業所において流通保安講習実施	28名
沖縄県	3月	6日	自宅学習方式	29名
岩手県			講習資料を発送し事業所毎に実施	12名

※ 三重県、佐賀県、熊本県は実施せず。東京都は今後開催の予定も期日未定。

2. 射撃大会への協賛

(一社)全日本指定射撃場協会主催の射撃競技大会および九州地区火薬銃砲小売商組合連合会主催の九連杯射撃大会に協賛した。

3. 第20回火薬銃砲販売業者経営セミナーの開催

第20回火薬銃砲販売業者経営セミナーを12月1(木)、2(金)の両日、静岡県熱海市

の月の栖 熱海聚楽ホテルにおいて、28名の参加を得て開催した。内容は、経済産業省および警察庁担当官のご講話のほか、日本猟用資材工業会から装弾供給の現状と今後の展望、(有)片貝煙火工業 本田会長から花火に関する幅広いお話を伺った。また本年10月より実施されるインボイス制度の概要と求められる対応について小嶋税理士にわかりやすく解説して頂いた。会員講師からは「火薬庫新設における諸問題」と題した火薬庫新設における直近の法令改正への対応等を含めた具体的な話、昨年発生した爆薬廃棄中の事故を踏まえた「火薬類の廃棄について」、最近の法令改正に関する「火取法性能規定化の進捗と販売事業者への影響」、その法令改正によって新たに例示基準に明記されたエアコンの活用による火工所における熱中症対策の話があり、出席者全員が熱心に聴講した。最後のフリーディスカッションでは参加者全員から活発な発言を頂き、相互研鑽を深めるとともに貴重な情報交換の場としての役割を十分に果たしたと感じた2日間であった。

《講習内容と講師（敬称略）》

最近の火薬類の保安行政について	経済産業省 鉦山・火薬類監理官付 火薬専門職 小池勝則
銃砲・火薬行政の現状と課題	警察庁 生活安全局 保安課 課長補佐 高橋千洋
火薬庫新設における諸問題	熊本銃砲火薬(株) 中元真也
猟用資材工業会の今後の展望	一般社団法人 猟用資材工業会 専務理事 早坂忠朗
火薬類の廃棄について	(株)長谷清 長谷川庸介
花火よもやま話	有限会社片貝煙火工業 取締役会長 本田正憲
火取法性能規定化と販売事業者への影響	副会長 熊本銃砲火薬(株) 山田元宏
エアコンの例示基準記載とその活用	(株)新宇商店 新井規夫
インボイス制度の概要と求められる対応	小嶋康寛税理士事務所 税理士 小嶋康寛
フリーディスカッション	参加者全員

【2】 不用実包等廃棄事業

1. 広域認定制度による不用実包等廃棄事業

(1) 本年度の事業収入は38,645千円で、予算に対して3,645千円のプラスであったが、スポット需要のあった前年からは23,221千円減少した。また、地検関係で廃棄依頼の時期が遅かったところがあったため処分業者における廃棄処分が遅れ、通常は年度内に終了する入金4月にずれ込んだところが9地検、金額にして2,222千円あった。

(2) 令和4年度の廃棄受託数量（一時預かりを含む）

（単位：千個）

令和5年3月31日現在

	散弾実包	ライフル実包	空 包	銃用雷管	そ の 他	合 計
令和4年度	269	44	177	49	3	542
累 計	3,478	1,008	2,655	1,859	32	9,032

(3) 3月31日現在の認定業者

①認定販売店 339者 ②認定処分業者 7者

2. 広域認定制度運営委員会

広域認定制度運営委員会の単独開催はなく、運営委員会との合同会議として開催した。

【3】 対外活動

1. 経済産業省

- (1) 3月14日(火) 第14回 産業構造審議会 保安・消費生活用品安全分科会 火薬小委員会がWEB併用で開催され、本会からは山田副会長が委員として、見上会長がオブザーバーとして出席した。議題として審議事項はなく、次の報告が行われた。

◇火薬類取締法技術基準の見直し等について

- ・技術基準の性能規定化の取組状況
- ・デジタル原則への対応、今後のスケジュール

◇火薬類事故防止対策研究会について

- ・火薬類製造所(カヤク・ジャパン(株)東海工場)における事故の検証

◇火薬類関係の事故発生状況について

- ・直近5年間(H30~R4)の事故発生状況

◇その他

2. その他の会議

- ① 「火薬類取締法令の解説」の改訂編集委員会(火薬工業会)
第8回~第9回が行われ、見上会長、大岩専務理事が出席した。
- ② 火薬類国際化対策事業委員会(全火協)
WEBで4回開催され、大岩専務理事が出席した。
- ③ 火薬類国際化対応委員会(全火協)
WEBで1回開催され、大岩専務理事が出席した。
- ④ 火薬工業技術奨励会評議員選定委員会(火薬工業会)
WEB併用で1回開催され、大岩専務理事が出席した。
- ⑤ 教材作成委員会(全火協)
3回開催され、大岩専務理事が出席した。
- ⑥ 講習広報委員会(全火協)
1回開催され、大岩専務理事が出席した。
- ⑦ J I S原案作成委員会(全火協)
3回開催され、大岩専務理事が出席した。
- ⑧ 令和4年度表彰者選考審査会
1回開催され、大岩専務理事が出席した。

【4】 広報・啓発活動

1. 日火連ニュースの発行

令和4年度事業計画において日火連ニュースは年3回の発行を予定していたが、実績は6月1日に125号、1月26日に126号を発刊したに留まった。125号では第11回定時

社員総会、第 21 回理事会の開催の報告とともに、火薬類取締法性能規定化の進捗状況について報告し、126 号では会長はじめ各関係省庁課長の年頭挨拶および第 22 回理事会、流通保安教育登録講師研修会および第 20 回経営セミナーの開催状況等を掲載した。

2. 日火連短信の配信

令和 4 年度の短信は、第 191 号～203 号の 13 回配信し、ホームページに掲載した。内容は火薬類取締法関連法令改正に関するものが 4 回で新型コロナウイルス感染症に関するものは 1 回にとどまり、その他火薬類危害予防週間の実施案内等であった。

3. 火薬類危害予防週間の実施

令和 4 年度火薬類危害予防週間は、例年通り 6 月 10 日(金)～16 日(木)の期間で行われ、本会も協力団体として参加した。また令和 4 年度火薬類危害予防週間のポスターについては当会に対する経済産業省担当者のヒアリングを受けて作成されており、そのコンセプトについて第 11 回定時社員総会の中で経済産業省担当者から説明を受けた。

【5】社員総会および理事会

1. 第 11 回定時社員総会

日 時 令和 4 年 5 月 20 日 (金) 午後 3 時

場 所 東京都千代田区 アルカディア市ヶ谷 (WEB 併用開催)

出席者 正会員 35 名 (WEB 7 名、委任状 17 名含む)、監事 2 名出席

議 案 第 1 号議案 1) 令和 3 年度事業報告並びに収支決算報告承認の件
2) 令和 3 年度会計監査報告

第 2 号議案 令和 4 年度事業計画並びに収支予算案審議の件

第 3 号議案 理事の補欠選任の件

第 4 号議案 第 2 種賛助会員入会の件 (報告事項)

第 1～第 3 の各議案とも、審議の結果いずれも全員異議なく承認可決された。

第 4 号議案については、会長より報告があった。

2. 理事会

(1) 第 21 回理事会

日 時 令和 4 年 4 月 15 日 (金) 午後 3 時

場 所 東京都千代田区 アルカディア市ヶ谷 (WEB 併用開催)

出席者 理事 25 名中 21 名 (会場 15 名、WEB 6 名)、監事 1 名 (会場) 出席

議 案 第 1 号議案 1) 令和 3 年度事業報告並びに収支決算報告承認の件
2) 令和 3 年度会計監査報告

第 2 号議案 令和 4 年度事業計画並びに収支予算案審議の件

第 3 号議案 第 11 回定時社員総会開催の件

第 4 号議案 第 2 種賛助会員入会の件

以上の各議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

(2) 第22回理事会

日時 令和4年10月15日(金) 午後3時

場所 東京都千代田区 アルカディア市ヶ谷 (WEB併用開催)

出席者 理事25名中21名(会場16名、WEB5名)、監事1名出席

経済産業省：小池火薬専門職の講話に続き、8件の報告事項について説明があった。

議案 報告事項

1. 令和4年度上半期収支の概況
2. 令和4年度上半期事業進捗状況
3. 会員の動向
4. 第20回経営セミナー開催の件
5. 新型コロナウイルス感染症への対応
6. 関係する法令の改正について
 - ① 火薬類取締法性能規定化を中心とした改正
 - ② 爆薬無届運搬数量の見直し
7. その他の報告事項
 - ① 「猟銃等講習会試験対策例題集Ⅲ」の改訂
 - ② 狩猟用散弾実包及びライフル実包の供給見直しについて
 - ③ 猟銃用実包の保管委託について
 - ④ 危険物運搬車両に対する指導取締りの実施について
8. 熊山理事よりの問題提起

【6】委員会・部会

1. 運営委員会(総務部会)

第1回	4月4日(月) 【火薬工業会会議室】	1)	警察庁往訪：爆薬無届運搬数量の件ほか
		2)	今年度スケジュールほか
第2回	4月15日(金) 【アルカディア市ヶ谷】		第21回理事会議事進行打合せほか
第3回	5月20日(金) 【アルカディア市ヶ谷】		第11回定時社員総会議事進行打合せほか
第4回	10月14日(金) 【アルカディア市ヶ谷】		第22回理事会議事進行打合せほか
第5回	3月23日(木) 【火薬工業会会議室】	1)	役員改選の件、専門部会委員選任の件
		2)	販売主任者制度検討委員会の進め方について

2. 総務部会

運営委員会との合同会議として5回開催した。

3. 火薬部会

4月21日、3月23日の2回開催したほか、パブリックコメントへの対応の要請や爆薬無届運搬数量見直し等の進捗状況について随時報告を行った。

4. 銃砲部会

4月21日、3月23日の2回開催したほか、猟銃等講習会試験対策例題集Ⅲの改訂、環境省の非鉛弾対応に関するヒヤリング等に対応した。

5. 教本作成委員会

4月21日、7月29日、8月22日の3回開催し、令和4年度の火薬類流通保安教育用の教本『火薬銃砲流通保安対策テキスト41』を編纂した。

【7】その他の会議

◎日火連の動き（令和4年4月～令和5年3月）

月 日	内 容	出席者
4月 7日	九州地区火薬銃砲小売商組合連合会総会 於：グランドホテル清風荘	見上、大岩
5月 11日	警察庁保安課来訪：爆薬無届運搬数量の件	見上、大岩
〃 16日	税理士法人エム・エム・アイ：決算処理打合せ 於：日火連	見上、大岩
〃 30日	全国火薬類保安協会第33回理事会（WEB会議）	見上
6月 10日	警察学校火薬類専科 於：東神興産株式会社	見上、大岩
〃 16日	環境省廃棄物適正処理推進課往訪：広域認定報告書提出	大岩
〃 24日	国土交通省鉄道局技術企画課来訪：火薬類運送規則改正の件	大岩
7月 6日	経済産業省鉱山・火薬類監理官付来訪：新任ご挨拶	見上、大岩
〃 12日	猟用資材工業会装弾供給に関する説明会 於：火薬工業会会議室	見上、今村 他
8月 22日	警察庁保安課来訪：ネット上の銃器情報等に関する意見交換	見上、長谷川 他
9月 22日	警察庁保安課来訪：銃規制強化の要請の件	見上、長谷川 他
10月 14日	警察庁保安課往訪：新任保安課長へのご挨拶	見上、渡邊、大岩
〃 28日	経済産業省航空機武器宇宙産業課往訪：銃規制強化の要請の件	見上、山田 他
11月 15日	税理士法人エム・エム・アイ：インボイス対応セミナー（WEB）	大岩
12月 1日	警視庁生活安全部不用実包等集積検査 於：警視庁第八機動隊	濱田
〃 14日	経済産業大臣表彰、全火協会長表彰 於：アルカディア市ヶ谷	見上、大岩
1月 5日	日本クレー射撃協会来訪：新年挨拶	大岩
〃 12日	経済産業省小池火薬専門職来訪：軽微な変更の件	見上、長谷川 他
〃 〃	警察庁往訪：新年挨拶	〃
2月 9日	カヤク・ジャパン株式会社来訪：東海工場爆発事故調査報告	見上、大岩

【8】渉外・慶弔関係

1. 各団体において、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、総会後の懇親会等が行われるようになった。

月 日	団体名及び懇親会等名称	出席者
5月 22日	全日本指定射撃場協会総会後懇親会 於：アルカディア市ヶ谷	見上、大岩
〃 31日	日本猟用資材工業会総会後懇親会 於：ホテルグランドヒル市ヶ谷	見上、大岩
6月 15日	大日本猟友会佐々木会長旭日中綬章受章祝賀会 於：帝国ホテル	大岩
〃 17日	全日本狩猟倶楽部総会後懇親会 於：アークホテル日暮里ラングウッド	長谷川、大岩

7月	8日	全火協飯田技術参事総理大臣表彰受賞祝賀会	於：アルカディア市ヶ谷	見上、大岩
1月	6日	日本火薬工業会賀詞交歓会	於：アルカディア市ヶ谷	見上、大岩
3月	9日	日本煙火協会総会后懇親会	於：東武ホテル レバント東京	大岩

2. 経済産業省からの要請にもとづいて「魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク」に参加した。これは、同省が福島・東北の本格的な復興に向けて、「三陸・常磐もの」の魅力発信・消費拡大のための官民連携の枠組みとして立ち上げたプロジェクトで、社食や弁当、キッチンカーやマルシェを通じて三陸・常磐地域の水産物等の消費拡大を推進し、本格的な復興とさらなる前進を目指している。

【9】会員の状況

		R4.4.1	異 動		R5.3.31	備考（異動内訳）
		現 在	入 会	退 会	現 在	
正 会 員		35			35	
賛助会員	第1種	7			7	
	第2種	19			19	
	合計	26			26	
構 成 員		273		3	270	